



令和6年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年11月13日

上場会社名 グランディハウス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8999 URL <https://www.grandy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 裕朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 梅木 龍司 TEL 028-650-7777
 四半期報告書提出予定日 令和5年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 令和6年3月期第2四半期の連結業績（令和5年4月1日～令和5年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第2四半期	24,726	△10.5	583	△69.0	470	△73.6	251	△79.8
5年3月期第2四半期	27,632	2.2	1,882	△8.8	1,785	△9.1	1,245	△6.7

（注）包括利益 6年3月期第2四半期 296百万円（△76.4%） 5年3月期第2四半期 1,258百万円（△5.2%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期第2四半期	8.65	8.62
5年3月期第2四半期	42.93	42.66

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年3月期第2四半期	73,724	24,732	33.5	879.94
5年3月期	72,645	26,196	36.0	889.12

（参考）自己資本 6年3月期第2四半期 24,704百万円 5年3月期 26,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
6年3月期	—	0.00			
6年3月期（予想）			—	32.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和6年3月期の連結業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	△2.2	1,900	△42.9	1,620	△47.8	1,000	△53.9	34.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は令和5年8月17日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議し、自己株式1,600,000株の取得を行いました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	6年3月期2Q	30,823,200株	5年3月期	30,823,200株
② 期末自己株式数	6年3月期2Q	2,747,945株	5年3月期	1,402,345株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	6年3月期2Q	29,080,112株	5年3月期2Q	29,010,726株

(注) 期末自己株式数には、「グランディハウス社員持株会専用信託口」が保有する当社株式（6年3月期2Q 794,300株、5年3月期 959,300株）が含まれております。また、「グランディハウス社員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（6年3月期2Q 882,500株、5年3月期2Q 1,118,914株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により経済活動の正常化が進み、緩やかな持ち直しの動きが続きました。一方で、世界的な金融引き締めや海外景気の下振れリスクが我が国経済に影響を及ぼす可能性が高まるなど不透明な状況が継続しました。

住宅業界においては、住宅価格の高止まりによる購入マインドの低迷に伴い、分譲戸建住宅の着工戸数は令和4年11月から11か月連続で前年同月を下回る状況が継続し、下落幅も拡大しました。また、住宅着工統計の悪化に伴い、政府は8月及び9月の二度にわたり住宅建設分野における景気判断を引き下げました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、「新築住宅販売事業の持続的な成長に向けた事業基盤の強化と事業エリアの拡大」、「住宅ストック事業の規模拡大、新築住宅販売事業との相乗効果の最大化」及び「サステナビリティ（ESG）課題への対応強化」を基本方針とする第三次中期経営計画（令和4年3月期～令和6年3月期）の下、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

主力事業である新築住宅販売においては、首都圏エリアでの物件仕入・販売体制を強化し、また全営業エリアにおいてZEH住宅の供給を拡大するなどの商品力強化に取り組みました。一方、期首における受注残の減少や一部地域における完成物件の供給遅れなどにより、特に北関東エリアにおいて販売が伸び悩み、コロナ関連特需が見られた前年同期と比較して販売棟数が減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は247億26百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益は5億83百万円（前年同期比69.0%減）、経常利益は4億70百万円（前年同期比73.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億51百万円（前年同期比79.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

①不動産販売

新築住宅販売では、全棟ZEH住宅の分譲地『ソラタウン』は、第1四半期に販売を開始し好調な受注実績を上げている『ソラタウン柏の葉キャンパスLiwie（柏市、全40区画）』に続き、新たに『ソラタウンつくば松代Ⅱ（つくば市、全103区画）』の販売を開始しました。また、全棟長期優良住宅認定の『みずのいろ、霽桜の空 流山・運河（流山市、全28区画）』の販売を開始しました。商品面においては、ZEH住宅、長期優良住宅の供給拡大に加え、太陽光発電による余剰電力を有効活用する『おひさまエコキュート』の設置を推進し、光熱費削減ニーズを捉えた商品の提供を進めました。

このような取り組みにより、首都圏エリア（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）における営業エリアの拡大、強化と、北関東エリア（栃木県、茨城県、群馬県）における需要掘り起こしに努めましたが、物件価格の高止まりによる住宅取得意欲の減退と一部エリアにおける供給遅れによる商品不足が生じた影響等で、当第2四半期連結累計期間における新築住宅販売棟数は、前年同期比112棟減の606棟となり、売上、利益ともに減少しました。

中古住宅販売においては、新築住宅の価格高騰の影響を受け仕入価格の上昇が続いたことや、資材価格の高騰によりリフォーム費用が上昇したことで、中古住宅の販売価格も同様に上昇基調で推移し、購買層の取得意欲の低下が見られました。また、大手ビルダーが供給する新築ローコスト住宅との競合が生じるなど、厳しい受注環境が継続しました。このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の販売棟数は前年同期比9棟減の57棟となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における不動産販売セグメントの売上高は229億64百万円（前年同期比9.7%減）、セグメント利益は1億82百万円（前年同期比87.6%減）となりました。

②建築材料販売

建築材料販売では、新設住宅（木造）着工戸数は、当四半期末まで18か月連続で前年同月比減少となり、プレカット材の受注環境は厳しい状況が続きました。また、木材価格の市況は、住宅需要の低迷を反映して、昨年の夏場をピークに下げ基調が続きました。

このような状況の中、埼玉県エリアでの受注拡大を目的に開拓営業の強化と既存顧客との関係強化に注力しましたが、需要の低迷と受注競争の激化の影響により販売は伸び悩むこととなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における建築材料販売セグメントの売上高は15億40百万円（前年同期比25.0%減）、セグメント利益は1億76百万円（前年同期比24.0%減）となりました。

③不動産賃貸

不動産賃貸では、賃貸オフィスの一部資産で大規模修繕を実施したものの空室率が概ね5%未満の高稼働率で推移し、賃貸住宅では前期の第4四半期に取得したサンビレッジ沼南（千葉県柏市、全173戸）が業績に寄与したことで、賃貸オフィス等の収益が拡大しました。また、パーキング事業では、経済社会活動の正常化に伴い時間貸駐車場の稼働率が向上する傾向で推移していることに加え、新たに本年6月に取得した時間貸駐車場63台（栃木県小金井駅前）が稼働を始めたことで前年同期を上回る水準で推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における不動産賃貸セグメントの売上高は2億21百万円（前年同期比50.9%増）、セグメント利益は1億3百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ10億79百万円増加し、737億24百万円となりました。主な要因は、不動産販売事業のエリア拡大等に伴う分譲用地の取得や分譲住宅販売ペースの鈍化等により棚卸資産が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ25億42百万円増加し、489億91百万円となりました。主な要因は、棚卸資産の増加に伴い、借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億63百万円減少して247億32百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得があったものの、株主配当金の支払いや自己株式の取得による減少があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動により資金が減少し、財務活動により資金が増加したことで、前連結会計年度末に比べ26億60百万円減少し、81億65百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、34億25百万円（前年同期は16億97百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の獲得があったものの、分譲用地の取得等により、棚卸資産が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、2億8百万円（前年同期は1億54百万円の減少）となりました。これは主に、賃貸駐車場等の有形固定資産の取得があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、9億72百万円（前年同期は9億35百万円の増加）となりました。これは主に、株主配当金の支払や自己株式の取得による支出があった一方で、借入金の増加による収入があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和6年3月期の連結並びに個別通期業績見通しについては、当第2四半期連結累計期間の業績および今後の見通しを踏まえ、令和5年5月12日に公表いたしました連結並びに個別業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（令和5年11月13日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,839,975	8,179,897
受取手形、売掛金及び契約資産	574,709	503,050
販売用不動産	11,352,157	13,716,214
未成工事支出金	17,584	24,950
仕掛販売用不動産	33,998,068	35,267,058
商品及び製品	376,807	335,465
原材料及び貯蔵品	176,128	155,780
その他	989,203	1,130,824
貸倒引当金	△1	△3,447
流動資産合計	58,324,634	59,309,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,818,539	3,723,923
機械装置及び運搬具(純額)	18,980	16,260
工具、器具及び備品(純額)	52,580	51,845
土地	7,261,402	7,430,460
リース資産(純額)	77,202	60,465
建設仮勘定	20,000	20,320
有形固定資産合計	11,248,706	11,303,274
無形固定資産		
のれん	891,319	822,756
その他	65,246	59,184
無形固定資産合計	956,566	881,940
投資その他の資産		
投資有価証券	177,000	221,850
長期貸付金	9,217	11,013
繰延税金資産	618,717	651,985
その他	1,227,394	1,218,177
投資その他の資産合計	2,032,329	2,103,026
固定資産合計	14,237,601	14,288,242
繰延資産		
社債発行費	83,078	126,826
繰延資産合計	83,078	126,826
資産合計	72,645,313	73,724,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,668,472	3,520,986
短期借入金	15,262,600	17,247,000
1年内償還予定の社債	500,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	3,103,044	3,520,959
リース債務	34,124	29,623
未払法人税等	367,833	280,105
完成工事補償引当金	189,175	177,039
その他	1,039,922	1,015,738
流動負債合計	24,165,172	26,091,453
固定負債		
社債	4,600,000	6,300,000
長期借入金	16,232,236	15,077,068
リース債務	50,805	37,178
役員退職慰労引当金	257,787	254,362
退職給付に係る負債	1,014,424	1,080,206
その他	128,876	151,634
固定負債合計	22,284,129	22,900,449
負債合計	46,449,301	48,991,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金	2,674,902	2,683,041
利益剰余金	21,983,746	21,263,207
自己株式	△629,596	△1,416,159
株主資本合計	26,106,551	24,607,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,000	96,850
その他の包括利益累計額合計	52,000	96,850
新株予約権	37,460	28,520
純資産合計	26,196,011	24,732,959
負債純資産合計	72,645,313	73,724,862

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
売上高	27,632,926	24,726,700
売上原価	22,512,810	20,882,003
売上総利益	5,120,116	3,844,696
販売費及び一般管理費	3,237,617	3,260,762
営業利益	1,882,498	583,934
営業外収益		
受取利息	84	65
受取配当金	2,861	2,861
受取事務手数料	16,035	14,600
受取保険金	914	24,808
完成工事補償引当金戻入額	—	12,136
その他	25,221	31,102
営業外収益合計	45,118	85,574
営業外費用		
支払利息	124,005	177,834
シンジケートローン手数料	8,420	3,714
その他	9,995	17,040
営業外費用合計	142,421	198,589
経常利益	1,785,194	470,919
特別利益		
固定資産売却益	84,432	—
新株予約権戻入益	2,220	—
特別利益合計	86,652	—
特別損失		
固定資産除却損	5,287	7,874
特別損失合計	5,287	7,874
税金等調整前四半期純利益	1,866,560	463,044
法人税、住民税及び事業税	553,577	244,686
法人税等調整額	67,462	△33,268
法人税等合計	621,040	211,418
四半期純利益	1,245,519	251,626
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,245,519	251,626

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
四半期純利益	1,245,519	251,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,000	44,850
その他の包括利益合計	13,000	44,850
四半期包括利益	1,258,519	296,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,258,519	296,476
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,866,560	463,044
減価償却費	139,046	150,972
のれん償却額	68,563	68,563
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8,433	△3,424
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△3,566	△12,136
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,341	3,446
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48,822	65,782
受取利息及び受取配当金	△2,946	△2,926
支払利息	124,005	177,834
新株予約権戻入益	△2,220	—
固定資産売却損益 (△は益)	△84,432	—
固定資産除却損	5,287	7,874
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,787	71,659
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,192,205	△3,578,721
仕入債務の増減額 (△は減少)	△164,333	△147,485
その他	△274,676	△106,595
小計	△509,657	△2,842,112
利息及び配当金の受取額	2,949	3,159
利息の支払額	△124,206	△160,392
法人税等の支払額	△1,066,320	△425,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,697,235	△3,425,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△337,314	△207,741
有形固定資産の売却による収入	203,845	—
無形固定資産の取得による支出	△22,323	△1,407
貸付けによる支出	—	△2,300
貸付金の回収による収入	1,763	504
その他	△109	2,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,137	△208,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△311,900	1,984,400
長期借入れによる収入	4,400,000	3,290,000
長期借入金の返済による支出	△2,654,144	△4,027,253
社債の発行による収入	300,000	2,000,000
社債の償還による支出	—	△500,000
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	26,280	35,574
自己株式の売却による収入	93,474	95,205
自己株式の取得による支出	—	△915,200
配当金の支払額	△900,508	△971,641
リース債務の返済による支出	△17,368	△18,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	935,832	972,956
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△915,540	△2,660,077
現金及び現金同等物の期首残高	11,083,535	10,825,466
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,167,994	8,165,388

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和5年8月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,600,000株の取得を行いました。この自己株式の取得等の結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が786,562千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,416,159千円となっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、令和4年3月期より、当社社員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「グランディハウス社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての社員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「グランディハウス社員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、信託の設定後6年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度553,516千円、959,300株、当第2四半期連結会計期間458,311千円、794,300株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 534,370千円 当第2四半期連結会計期間 410,240千円

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,431,837	2,054,241	146,848	27,632,926	—	27,632,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,760	2,421,847	40,880	2,489,488	△2,489,488	—
計	25,458,597	4,476,088	187,729	30,122,415	△2,489,488	27,632,926
セグメント利益	1,480,451	232,649	90,769	1,803,870	△18,675	1,785,194

(注) 1. セグメント利益の調整額△18,675千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,964,387	1,540,780	221,532	24,726,700	—	24,726,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,340	2,016,461	41,893	2,084,694	△2,084,694	—
計	22,990,727	3,557,242	263,425	26,811,395	△2,084,694	24,726,700
セグメント利益	182,968	176,815	103,316	463,100	7,818	470,919

(注) 1. セグメント利益の調整額7,818千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。